

財 務 諸 表 等

平成27年度
(第2期事業年度)

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日



地方独立行政法人 岡山市立総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期借入金の明細	13
(4) 移行前地方債償還債務の明細	14
(5) 引当金の明細	15
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(10) 役員及び職員の給与の明細	19
(11) 開示すべきセグメント情報	20
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
添付資料	24
平成27年度 決算報告書	
平成27年度 事業報告書	

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		1,891,720,000
建物	10,206,034,597	
建物減価償却累計額	<u>△ 420,494,101</u>	9,785,540,496
構築物	1,637,328,186	
構築物減価償却累計額	<u>△ 59,893,264</u>	1,577,434,922
車両運搬具	17,499,170	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,501,272</u>	13,997,898
工具器具備品	4,080,836,751	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,045,455,711</u>	3,035,381,040
有形固定資産合計		16,304,074,356
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		301,149,509
その他無形固定資産		<u>12,722,406</u>
無形固定資産合計		313,871,915
3. 投資その他の資産		
長期前払費用		<u>850,964,906</u>
投資その他の資産合計		<u>850,964,906</u>
固定資産合計		17,468,911,177
II. 流動資産		
現金及び預金		3,735,019,002
医業未収金	1,817,867,559	
貸倒引当金	<u>△ 7,931,224</u>	1,809,936,335
未収金		17,953,879
たな卸資産		<u>147,692,823</u>
流動資産合計		<u>5,710,602,039</u>
資産合計		<u><u>23,179,513,216</u></u>

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	1,958,040	
資産見返運営費交付金	326,340,000	
資産見返物品受贈額	404,551,131	
資産見返補助金	293,437,520	
資産見返寄附金	8,340,000	
長期借入金	11,398,120,000	
移行前地方債償還債務	4,214,358,692	
引当金		
退職給付引当金	3,049,809,964	
長期リース債務	2,812,320	
固定負債合計		19,699,727,667
II. 流動負債		
未払金	622,562,539	
預り金	39,177,557	
一年以内返済予定長期借入金	603,736,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	274,248,162	
引当金		
賞与引当金	284,492,392	
預り補助金	1,300,000	
前受収益	105,819	
未払消費税	20,688,300	
短期リース債務	1,406,160	
流動負債合計		1,847,716,929
負債合計		21,547,444,596
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	2,322,148,685	
資本金合計		2,322,148,685
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	690,080,065	
(うち当期総損失)	(652,005,242)	
繰越欠損金合計		690,080,065
純資産合計		1,632,068,620
負債純資産合計		23,179,513,216

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	7,117,438,970	
外来収益	2,181,374,219	
その他医業収益	<u>361,429,632</u>	9,660,242,821
運営費負担金収益		787,480,832
運営費交付金収益		148,438,439
補助金等収益		23,936,798
寄附金収益		350,000
資産見返運営費負担金戻入		128,353,446
資産見返運営費交付金戻入		73,260,000
資産見返物品受贈額戻入		276,271,803
資産見返補助金等戻入		20,023,793
資産見返寄附金等戻入		1,660,000
受託収益		<u>23,209,127</u>
営業収益合計		11,143,227,059
営業費用		
医業費用		
給与費	5,846,128,890	
材料費	2,317,442,371	
経費	1,956,062,565	
減価償却費	1,318,901,141	
研究研修費	<u>27,677,918</u>	11,466,212,885
一般管理費		
給与費	65,390,907	
経費	4,909,030	
研究研修費	<u>45,630</u>	<u>70,345,567</u>
営業費用合計		11,536,558,452
営業損失		<u>393,331,393</u>
営業外収益		
運営費負担金収益		124,755,993
財務収益		
受取利息	<u>2,353,630</u>	2,353,630
消費税等還付金		449,860
その他営業外収益		<u>107,008,225</u>
営業外収益合計		234,567,708
営業外費用		
財務費用		
支払利息	<u>199,798,359</u>	199,798,359
雑支出		<u>319,216,854</u>
営業外費用合計		519,015,213
経常損失		<u>677,778,898</u>
臨時利益		
固定資産売却益		18,704,957
その他臨時利益		<u>9,655,562</u>
臨時利益合計		28,360,519
臨時損失		
固定資産除却損		1,699,013
固定資産売却損		<u>887,850</u>
臨時損失合計		2,586,863
当期純損失		<u>652,005,242</u>
当期総損失		<u>652,005,242</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	△ 2,330,652,011
人件費支出	△ 5,986,021,187
その他の業務支出	△ 2,243,905,727
医業収入	9,303,398,836
運営費負担金収入	912,236,825
運営費交付金収入	148,438,439
補助金等収入	93,427,280
その他の収入	101,749,662
小計	△ 1,327,883
利息の受取額	2,353,630
利息の支払額	△ 199,798,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,772,612

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
定期預金の預入による支出	△ 1,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 10,457,650,445
有形固定資産の売却による収入	25,750,000
無形固定資産の取得による支出	△ 339,741,802
運営費負担金収入	128,210,886
寄附金収入	10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,933,431,361

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	884,300,000
長期借入金の返済による支出	△ 253,544,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 318,813,655
リース債務の返済による支出	△ 1,406,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,536,185

IV 資金増加額 △ 10,821,667,788

V 資金期首残高 14,256,686,790

VI 資金期末残高 3,435,019,002

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	690,080,065
当期総損失	652,005,242
前期繰越欠損金	38,074,823
II 次期繰越欠損金	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; display: inline-block; width: 100%;">690,080,065</div>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
医業費用	11,466,212,885	
一般管理費	70,345,567	
営業外費用	519,015,213	
臨時損失	2,586,863	12,058,160,528
(2)(控除)自己収入等		
医業収益	△ 9,660,242,821	
受託収益	△ 23,209,127	
寄附金収益	△ 350,000	
資産見返寄附金等戻入	△ 1,660,000	
営業外収益	△ 109,811,715	
臨時利益	△ 18,704,957	△ 9,813,978,620
業務費用合計		2,244,181,908
(うち減価償却充当補助金相当額)		(507,564,604)
II 引当外退職給付増加見積額		15,648,126
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	0	0
IV 行政サービス実施コスト		2,259,830,034

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	2 ～	39	年
構築物	2 ～	17	年
車両	2 ～	6	年
工具器具備品	2 ～	10	年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)により按分した額を、発生の翌事業年度から損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)により、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料 先入先出法に基づく低価法によっております。

(3)貯蔵品 先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

岡山市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、決算日における国債(新発債)の利回りは△0.050%でしたが、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて」(平成28年4月25日付け総務省事務連絡)に基づき、0%で計算しています。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、市民病院及びせのお病院の2施設を個別の固定資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

共有資産はありません。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,735,019,002 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 300,000,000 円
資金期末残高	3,435,019,002 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅳ 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分		平成 28年 3月 31日 現在
退職給付債務	(A)	3,136,296,678 円
未認識数理計算上の差異	(B)	△ 86,486,714 円
退職給付引当金	(C)=(A) + (B)	3,049,809,964 円

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成 27年 4月 1日 (至)平成28 年 3月 31日
勤務費用	218,528,793 円
利息費用	25,094,544 円
数理計算上の差異の費用処理額	3,966,040 円
退職給付費用	247,589,377 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成 28年 3月 31日 現在
割引率	0.8%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	13年

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な資金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。資金の使途については、事業投資資金(長期)です。

医業未収金等、未収債権等については、会計規定等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	3,735,019,002	3,735,019,002	0
(2) 医業未収金	1,817,867,559	1,817,867,559	0
(3) 未収金	17,953,879	17,953,879	0
(4) 未払金	(622,562,539)	(622,562,539)	(0)
(5) 移行前地方債償還債務 (1年以内返済予定を含む)	(4,488,606,854)	(4,963,395,723)	(474,788,869)
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(12,001,856,000)	(12,283,854,222)	(281,998,222)

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)その他未収金、(4)医業未払金並びに(5)その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6)移行前地方債償還債務、(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約期間	契約金額	翌事業年度以降 の支払額
岡山市立市民病院 駐車場・駐輪場管理業務委託	H27.5.1 ~ H34.4.30	160,120,800	141,058,800

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	適用
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,192,534,597	-	10,206,034,597	420,494,101	404,446,352	9,785,540,496	
	構築物	1,637,328,186	-	1,637,328,186	59,893,264	57,486,723	1,577,434,922	
	車両運搬具	2,864,995	15,610,000	17,499,170	3,501,272	3,253,474	13,997,898	
	工具器具備品	3,600,430,735	521,852,865	4,080,836,751	1,045,455,711	784,258,299	3,035,381,040	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	
	計	15,433,158,513	550,962,865	15,941,698,704	1,529,344,348	1,249,444,848	14,412,354,356	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	1,891,720,000	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
	その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	
	計	1,891,720,000	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
有形固定資産 (合計)	土地	1,891,720,000	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
	建物	10,192,534,597	13,500,000	10,206,034,597	420,494,101	404,446,352	9,785,540,496	
	構築物	1,637,328,186	-	1,637,328,186	59,893,264	57,486,723	1,577,434,922	
	車両運搬具	2,864,995	15,610,000	17,499,170	3,501,272	3,253,474	13,997,898	
	工具器具備品	3,600,430,735	521,852,865	4,080,836,751	1,045,455,711	784,258,299	3,035,381,040	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	
	その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	
	計	17,324,878,513	550,962,865	17,833,418,704	1,529,344,348	1,249,444,848	16,304,074,356	
無形固定資産	ソフトウェア	30,864,000	338,409,866	369,273,866	68,124,357	68,124,357	301,149,509	
	その他無形固定資産	14,054,342	-	14,054,342	1,331,936	1,331,936	12,722,406	
	計	44,918,342	338,409,866	383,328,208	69,456,293	69,456,293	313,871,915	
投資その他の資産	長期前払費用	881,071,055	67,260,692	850,964,906	-	-	850,964,906	
	その他投資	426,574	117,000	-	-	-	-	
	計	881,497,629	67,377,692	850,964,906	-	-	850,964,906	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

市民病院	工具器具備品及び無形固定資産: 医療情報システム更新	(607,043,000円)
せのお病院	建物: 火災報知器等改修工事	(13,500,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	90,831,756	1,457,501,858	-	1,472,313,264	1,653,921	74,366,429	
診療材料	37,074,611	854,462,867	-	818,696,558	4,123	72,836,797	
貯蔵品	14,439,340	28,229,390	-	42,179,133	-	489,597	
計	142,345,707	2,340,194,115	-	2,333,188,955	1,658,044	147,692,823	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産等を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

病院別	種 別	期首残高	当期増加	当期減少	償還高累計	期末残高	利 率	返済期限	摘 要
市 民 病 院	平成26年度 建設改良資金借入金	円 9,072,000,000	円 -	円 -	円 -	円 9,072,000,000	1.200%	平成27年3月25日 平成57年3月1日	施設(新病院)整備事業
	平成26年度 建設改良資金借入金	2,250,000,000	-	249,999,562	249,999,562	2,000,000,438	0.140%	平成27年3月31日 平成32年3月31日	医療器械器具整備事業
	平成27年度 建設改良資金借入金	-	861,800,000	-	-	861,800,000	0.060%	平成28年3月31日 平成33年3月31日	医療器械器具整備事業
	小 計	11,322,000,000	861,800,000	249,999,562	249,999,562	11,933,800,438			
	平成26年度 建設改良資金借入金	17,200,000	-	-	-	17,200,000	0.200%	平成27年3月25日 平成37年3月1日	施設改修事業
せ の お 病 院	平成26年度 建設改良資金借入金	31,900,000	-	3,544,438	3,544,438	28,355,562	0.140%	平成27年3月31日 平成32年3月31日	医療器械器具整備事業
	平成27年度 建設改良資金借入金	-	14,500,000	-	-	14,500,000	0.100%	平成28年3月25日 平成36年3月1日	施設改修(財政融資資金)
	平成27年度 建設改良資金借入金	-	8,000,000	-	-	8,000,000	0.060%	平成28年3月31日 平成33年3月31日	医療器械器具整備事業
	小 計	49,100,000	22,500,000	3,544,438	3,544,438	68,055,562			
	合 計	11,371,100,000	884,300,000	253,544,000	253,544,000	12,001,856,000			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

病院別	種 別	期首残高	当期増加	当期減少	償還高累計	期末残高	利 率	返済期限	摘 要
市 民 病 院	平成22年度 繰越資金	円 44,359,040	-	円 44,359,040	円 199,600,000	円 -	0.600%	平成23年3月31日～ 平成28年3月29日	医療器械器具整備事業債
	平成23年度 財政融資資金	93,600,000	-	-	-	93,600,000	1.700%	平成24年3月26日～ 平成54年3月1日	施設(新病院)整備事業債
	平成23年度 繰越資金	67,378,770	-	33,688,492	117,909,722	33,690,278	0.438%	平成24年3月30日～ 平成29年3月29日	医療器械器具整備事業債
	平成24年度 財政融資資金	3,106,000,000	-	-	-	3,106,000,000	1.500%	平成25年3月25日～ 平成55年3月1日	施設(新病院)整備事業債
	平成24年度 繰越資金	155,668,495	-	51,887,670	129,719,175	103,780,825	0.250%	平成25年3月29日～ 平成30年3月29日	医療器械器具整備事業債
	平成25年度 財政融資資金	56,700,000	-	-	-	56,700,000	1.400%	平成26年3月25日～ 平成56年3月1日	施設(新病院)整備事業債
	平成25年度 繰越資金	251,467,182	-	62,865,636	94,298,454	188,601,546	0.290%	平成26年3月31日～ 平成31年3月29日	医療器械器具整備事業債
	小 計	3,775,173,487	-	192,800,838	541,527,351	3,582,372,649			
	平成3年度 資金運用部資金	円 296,472,672	-	円 33,423,045	円 413,950,373	円 263,049,627	5.050%	平成4年10月12日～ 平成34年9月25日	移転新築事業債
	平成4年度 "	672,630,133	-	71,841,069	916,210,936	600,789,064	4.400%	平成5年3月25日～ 平成35年3月25日	"
せ の お 病 院	平成5年度 "	10,228,606	-	1,046,656	13,818,050	9,181,950	3.650%	平成6年2月10日～ 平成35年9月25日	"
	平成22年度 財政融資資金	2,724,098	-	443,885	1,319,787	2,280,213	0.900%	平成23年3月25日～ 平成33年3月1日	施設整備事業債
	平成22年度 繰越資金	5,155,960	-	5,155,960	23,200,000	-	0.600%	平成23年3月31日～ 平成28年3月29日	医療器械器具整備事業債
	平成23年度 繰越資金	3,213,000	-	458,000	1,145,000	2,755,000	1.005%	平成24年3月30日～ 平成34年3月29日	施設(電話交換)整備事業債
	平成23年度 "	7,911,230	-	3,955,508	13,844,278	3,955,722	0.438%	平成29年3月29日	医療器械器具整備事業債
	平成24年度 "	14,533,505	-	4,844,330	12,110,825	9,689,175	0.250%	平成25年3月29日～ 平成30年3月29日	"
	平成25年度 "	19,377,818	-	4,844,364	7,266,546	14,533,454	0.290%	平成26年3月31日～ 平成31年3月29日	"
	小 計	1,032,247,022	-	126,012,817	1,402,865,795	906,234,205			
	合 計	4,807,420,509	-	318,813,655	1,944,393,146	4,488,606,854			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,089,225,554	247,589,377	287,004,967	-	3,049,809,964	
賞与引当金	255,256,170	284,492,392	255,256,170	-	284,492,392	
貸倒引当金	8,408,140	7,922,743	8,399,659	-	7,931,224	
計	3,352,889,864	540,004,512	550,660,796	-	3,342,233,580	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	岡山市出資金	2,322,148,685	-	-	2,322,148,685	
	計	2,322,148,685	-	-	2,322,148,685	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計		
平成27年度	-	1,040,447,711	912,236,825	128,210,886	-	1,040,447,711	-	
合計	-	1,040,447,711	912,236,825	128,210,886	-	1,040,447,711	-	

注) 資産見返運営費負担金については、長期借入金の元本償還に対する負担金であり、対象資産の減価償却費を限度として、元本償還相当額を収益化しています。

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成27年度 負担分	合 計
期間進行基準	573,584,974	573,584,974
費用進行基準	466,862,737	466,862,737
合計	1,040,447,711	1,040,447,711

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成27年度	-	148,438,439	148,438,439	-	-	148,438,439	-	
合計	-	148,438,439	148,438,439	-	-	148,438,439	-	

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成27年度 負担分	合 計
期間進行基準	148,438,439	148,438,439
費用進行基準	-	-
合計	148,438,439	148,438,439

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

病院別	区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
			建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	
市民病院	岡山県感染症指定医療機関運営費等補助金	2,791,000					2,791,000
	臨床研修費等補助金	5,637,000					5,637,000
	臨床研修費等補助金(協力型)	5,149,678					5,149,678
	救急救命士補助金	916,000					916,000
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金(救急勤務医支援事業)	762,000					762,000
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金(院内保育運営補助金)	725,000					725,000
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金(新人看護職員研修事業補助金)	1,134,000					1,134,000
	保健衛生施設等施設・設備整備補助金(新型インフル)	1,542,000					1,542,000
	岡山県保健衛生施設等・設備整備費補助金(感染症外来)	447,000					447,000
	病院群輪番制病院等運営事業補助金	4,653,120					4,653,120
	ふれあい看護体験実施施設補助金	10,000					10,000
	小山基金(医療機器助成)	1,300,000				1,300,000	
	小計	25,066,798	-	-	-	1,300,000	23,766,798
	休日当番医による都窪医師会より補助金	170,000					170,000
せのお病院	小計	170,000	-	-	-	-	170,000
	合計	25,236,798	-	-	-	1,300,000	23,936,798

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	29,040 (780)	2 (5)	- (-)	- (-)
職 員	4,077,067 (749,693)	599 (301)	287,005 (-)	32 (-)
合 計	4,106,107 (750,473)	601 (306)	287,005 (-)	32 (-)

(注1)支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2)役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人岡山市立総合医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人岡山市立総合医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3)法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	岡山市立市民病院	岡山市立せのお病院	合 計
営業収益			
医業収益	10,314,474,303	828,752,756	11,143,227,059
医業収益	9,078,381,811	581,861,010	9,660,242,821
運営費負担金収益	593,911,017	193,569,815	787,480,832
運営費交付金収益	134,684,963	13,753,476	148,438,439
補助金等収益	23,766,798	170,000	23,936,798
寄附金収益	350,000	-	350,000
資産見返運営費負担金戻入	124,999,781	3,353,665	128,353,446
資産見返運営費交付金戻入	73,260,000	-	73,260,000
資産見返物品受贈額戻入	241,624,921	34,646,882	276,271,803
資産見返補助金等戻入	19,496,341	527,452	20,023,793
資産見返寄附金等戻入	1,660,000	-	1,660,000
受託収益	22,338,671	870,456	23,209,127
営業費用			
医業費用	10,823,172,321	713,386,131	11,536,558,452
一般管理費	10,752,826,754	713,386,131	11,466,212,885
営業損失	70,345,567	-	70,345,567
営業外収益	△ 508,698,018	115,366,625	△ 393,331,393
運営費負担金収益	187,343,510	47,224,198	234,567,708
財務収益	80,858,767	43,897,226	124,755,993
消費税等還付金	2,287,211	66,419	2,353,630
その他営業外収益	449,860	-	449,860
営業外費用	103,747,672	3,260,553	107,008,225
財務費用	460,293,617	58,721,596	519,015,213
その他営業外費用	155,793,871	44,004,488	199,798,359
経常損失	304,499,746	14,717,108	319,216,854
経常損失	△ 781,648,125	103,869,227	△ 677,778,898
総資産			
(主要資産内訳)			
固定資産	21,576,605,139	1,602,908,077	23,179,513,216
流動資産			
固定資産	15,761,227,568	542,846,788	16,304,074,356
流動資産	2,787,817,976	947,201,026	3,735,019,002
総資産	1,725,691,136	92,176,423	1,817,867,559

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人岡山市立総合医療センター会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人本部については、岡山市立市民病院に包括しております。

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
営業費用	
医業費用	11,466,212,885
給与費	5,846,128,890
給料及び手当	3,212,461,643
賞与	858,308,035
賃金及び報酬	675,524,181
法定福利費	853,948,254
退職給付費用	245,886,777
材料費	2,317,442,371
薬品費	1,473,967,185
診療材料費	818,700,681
給食材料費	9,736,082
医療消耗備品費	15,038,423
経費	1,956,062,565
厚生福利費	5,917,549
報償費	75,202,822
旅費交通費	675,790
職員被服費	8,839,824
消耗品費	57,074,354
消耗備品費	13,855,031
光熱水費	262,467,836
燃料費	11,562,264
食糧費	148,067
印刷製本費	18,034,304
修繕費	63,828,669
保険料	14,664,670
賃借料	98,426,463
通信運搬費	15,799,248
手数料	146,299,824
委託費	1,051,300,675
諸会費	4,906,091
広告費	110,904
図書費	192,405
負担金	118,981
雑費	15,000
租税公課	72,085
控除対象外消費税額等	97,366,841
医業貸倒損失	866,431
貸倒引当金繰入額	7,922,709
交際費	393,728
減価償却費	1,318,901,141
建物減価償却費	404,446,352
構築物減価償却費	57,486,723
車両運搬具減価償却費	3,253,474
工具器具備品減価償却費	784,258,299
無形固定資産減価償却費	69,456,293
研究研修費	27,677,918
謝金	693,494
図書費	9,847,051
旅費	12,622,369
研究雑費	4,515,004
一般管理費	70,345,567
給与費	65,390,907
給料及び手当	20,827,573
賞与	6,110,963
賃金及び報酬	29,820,353
法定福利費	6,929,418
退職給与費用	1,702,600
経費	4,909,030
旅費交通費	230,003
消耗品費	161
光熱水費	100,167
食糧費	25,493
賃借料	314,509
通信運搬費	5,697
委託費	4,233,000
研究研修費	45,630
旅費	15,630
研究雑費	30,000
営業費用合計	11,536,558,452

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

② 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	説 明		備 考
		市民病院	せのお病院	
現金	8,290,057	7,990,057	300,000	窓口収入、釣銭準備金、 面替機分
普通預金	3,426,728,945	2,479,827,919	946,901,026	
定期預金	300,000,000	300,000,000	0	満期日:平成28年6月29日
計	3,735,019,002	2,787,817,976	947,201,026	

③ 医業未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	説 明		備 考
		市民病院	せのお病院	
社会保険診療報酬支払基金岡山支部	510,654,679	498,956,091	11,698,588	
岡山県国民健康保険団体連合会	1,147,614,575	1,075,051,686	72,562,889	
その他	159,598,305	151,683,359	7,914,946	
計	1,817,867,559	1,725,691,136	92,176,423	

添 付 資 料

○ 平成27年度 決算報告書

○ 平成27年度 事業報告書

決 算 報 告 書

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月 31 日

地方独立行政法人 岡山市立総合医療センター

平成 27 年度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額－予算額)	備 考
収入	12,232,000,000	11,952,535,157	△ 279,464,843	
営業収益	10,769,000,000	10,804,416,854	35,416,854	
医業収益	9,815,000,000	9,690,933,976	△ 124,066,024	
運営費負担金収益	954,000,000	1,088,066,955	134,066,955	
その他営業収益	0	25,415,923	25,415,923	
営業外収益	259,000,000	243,030,546	△ 15,969,454	
運営費負担金収益	208,000,000	124,755,993	△ 83,244,007	
その他営業外収益	51,000,000	118,274,553	67,274,553	
臨時利益	0	20,787,757	20,787,757	
資本的収入	1,204,000,000	884,300,000	△ 319,700,000	
長期借入金	1,204,000,000	884,300,000	△ 319,700,000	
運営費負担金収益	0	0	0	
その他資本収入	0	0	0	
支出	13,128,000,000	12,210,639,505	△ 917,360,495	
営業費用	10,937,000,000	10,471,242,551	△ 465,757,449	
医業費用	10,808,000,000	10,400,482,484	△ 407,517,516	
給与費	6,107,000,000	5,850,008,857	△ 256,991,143	
材料費	2,435,000,000	2,504,130,574	69,130,574	
経費	2,238,000,000	2,016,826,169	△ 221,173,831	
研究研修費	28,000,000	29,516,884	1,516,884	
一般管理費	129,000,000	70,760,067	△ 58,239,933	
営業外費用	389,000,000	204,995,523	△ 184,004,477	
臨時損失	0	0	0	
資本的支出	1,802,000,000	1,534,401,431	△ 267,598,569	
建設改良費	1,206,000,000	960,637,616	△ 245,362,384	
地方債償還金	596,000,000	572,357,655	△ 23,642,345	
その他資本支出	0	1,406,160	1,406,160	
その他支出	0	0	0	
単年度資金収支(収入－支出)	△ 896,000,000	△ 258,104,348	637,895,652	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返運営費負担金戻入、資産見返物品受贈額戻入及び資産見返補助金等戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費に計上されている減価償却費は、決算額には含まれておりません。
- (3) 上記数値は、消費税等込の金額を記載しております。

平成 2 7 年度 事業報告書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

目次

「地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの概要」

1	現況	
(1)	法人名	1
(2)	本部の所在地	1
(3)	法人設立の年月日	1
(4)	役員の状況	1
(5)	運営する病院	2
(6)	職員数	2
2	基本的な目標等	3
3	基本理念	3
4	基本方針	
	【岡山市立市民病院】	3
	【せのお病院】	4

「全体的な状況」

1	法人運営の総括	4
2	大項目ごとの特記事項	
第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置	5
第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	7
第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	8
第4	その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置	8
第5	予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	
1	平成27年度 予算	9
2	平成27年度 収支計画（損益計画）	10
3	平成27年度 資金計画	11
第6	短期借入金の限度額	12
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	12
第8	剰余金の使途	12
第9	地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画	12

「地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの概要」

1 現況（平成27年4月1日現在）

（1）法人名

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

（2）本部の所在地

岡山市北区天瀬6番10号（～4月30日）

岡山市北区北長瀬表町三丁目20番1号（5月1日～）

（3）法人設立の年月日

平成26年 4月 1日

（4）役員の状況

役職名	氏名	備考
理事長	松本 健五	岡山市立市民病院長兼務
理事	槇野 博史	岡山大学理事 岡山大学病院長
	東 良平	独立行政法人国立病院機構岡山医療センター名誉院長
	正野 隆士	公益財団法人岡山市シルバー人材センター理事長
	池上 進	法人本部長
	今城 健二	岡山市立市民病院副院長
	小野 まさ子	岡山市立市民病院副院長
監事	吉沢 徹	弁護士
	大倉 宏治	公認会計士・税理士

(5) 運営する病院

病院名	所在地	病床数
岡山市立市民病院	(～4月30日)	
	岡山市北区天瀬6番10号	405床 ・一般病床 387床 ・結核病床 12床 ・感染症病床 6床
	(5月1日～)	
	岡山市北区北長瀬表町三丁目20番1号	400床 ・一般病床 387床 ・結核病床 7床 ・感染症病床 6床
岡山市立せのお病院	岡山市南区妹尾850番地	(～11月30日)
		60床 ・一般 38床 ・地域包括ケア病床 22床
		(12月1日～)
		60床 ・一般 36床 ・地域包括ケア病床 24床

(6) 職員数

区分	職員数
特別職	2人
正規職員	594人
嘱託職員	31人
再雇用職員	3人
任期付職員	6人
非正規職員	229人
計	865人

※岡山市からの派遣職員を含む

※職員を兼ねる役員を含む

2 基本的な目標等

地方独立行政法人岡山市立総合医療センターは、岡山市の医療政策として求められる救急医療、感染症医療、災害時における医療及び高度医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、岡山市内における医療水準の向上を図り、もって市民の生命と健康を守ることが目的とし、市民に必要とされる医療を確実に実施する。

また、柔軟で迅速な人材確保など、機動性・弾力性が高く、自律的な経営を実践するとともに市民へのより良い医療の提供と、より効果的・効率的な病院運営を行い、地域医療の推進のための重要な役割を担うことにより、岡山市長から指示された中期目標を達成する。

3 基本理念

心技体

- ・心の通い合う医療の提供
- ・質の高い安全な医療の提供
- ・健全で自立した経営と働きやすい職場

4 基本方針

【岡山市立市民病院】

私たちは、市民に信頼され、期待される病院であり続けるために、次のことを実践します。

1. 患者中心の医療

患者に対し十分な説明と同意のもとに医療を提供し、かつ、診療情報を積極的に公開し、患者の尊厳・権利を尊重する患者中心の全人的医療を行います。

2. 医療水準の向上

総合的医療機能を基盤に、高度・特殊・先駆的医療等を担い、さらに地域医療を担う医師の育成、医療従事者の研修の場としての役割を果たし、地域の医療水準の向上に努めます。

3. 安全な医療

患者に安心と信頼をもたらす医療を提供し、また、職員に希望と誇りを育み、充実して働きやすい職場環境を推進します。

4. 地域医療への貢献

地域の医療機関との連携を密にし、また、救急医療を積極的に推進し、市民に愛され信頼される地域の中核病院としての役割を果たします。

5. 健全経営の確保

自治体病院に期待される健康危機管理機能の強化等の公共性を確保するとともに、合理的かつ効率的な病院経営に努めることにより、健全で自立した経営基盤を確立します。

【せのお病院】

- ・医療を受ける人の立場に立ち、心のこもった医療を実践します。
- ・患者の権利を尊重し、満足のいく医療を行います。
- ・健全な病院経営に努め、良質な医療サービスを提供します。
- ・保健、福祉、医療の連携のもとに、安心して生活できる地域づくりを推進します。
- ・職員の医療人としての資質の向上に努めます。

「全体的な状況」

1 法人運営の総括

岡山市立市民病院（以下「市民病院」という。）と岡山市立せのお病院（以下「せのお病院」という。）は、平成26年4月1日に地方独立行政法人に移行、平成27年5月に新市民病院への移転という二段階のスタートを切る計画の下で動き始めた。

新病院へ移転して初年度となる平成27年度は、新市民病院として、岡山 ER の創設、専門医療のセンター化、ワンストップサービスの提供をポイントとして掲げた。岡山 ER では、24時間365日救急患者を受け入れて初期診療を提供する救急医療体制を整えた。専門医療のセンター化では、専門的なチーム医療を提供するために、臓器別・疾患別のセンター化を採用した。ワンストップサービスの提供としては、岡山市が直接運営する「保健」「医療」「福祉」「介護」サービスの総合相談・情報提供の窓口である岡山市地域ケア総合推進センターを市民病院1階に設置し、市民病院がコーディネートすることにより、予防、診療から介護まで連携をスムーズにできるようにした。

経営基盤の確立には、新病院への移転に伴い、従来の収支内容が変わったことを職員が理解することを重要視し、毎月の運営会議において、経営指標や計画目標値に対する達成状況を説明した。また、当該会議での説明資料、会議内容について電子カルテ端末からでもOA業務・情報系端末からでもアクセスできる職員専用ポータルサイトに掲載することにより、全職員で経営状況を共有し、日常的に数値管理を徹底した。

理事会は役員の交代は無く、昨年度から引き続き理事長以下7人の構成で運営した。進行方法としては、業務執行の適格性の検証を幅広い専門的な意見を反映しながら法人の各種施策の実施について意思決定し、理事会の議決に沿った運営を行いつつ、現場の実態に即して理事長がリーダーシップを発揮しやすい運営環境を整備することにより運営の効率化を図った。

院内システムのICT基盤についても、新病院への移転を機に一新した。安全性（セキュリティ）と利便性（アメニティー）を両立し、日々の業務を支えるネットワークの構築では各ネットワーク（医療系、事務系、情報系）の回線を物理的に統合し、通信を論理的に切り分けることで運用管理性を高め、相互の連携もしやすくした。また、有線/無線LANからインターネットへのアクセス回線が新たに整備され、安全かつスムーズに利用で

きるようにした。かつ、移転前の大きな課題であったネットワーク監視、障害対応についてもシステム管理ツールの導入と監視サービスの利用により、障害発生時の対応の迅速化と大幅な効率化を実現した。

市民病院においては、病床稼働率、平均在院日数、経常収支比率、医業収支比率、給与比率について平成27年度計画の目標値を達成した。また、新病院移転後も引き続き結核患者の受け入れを常時行い、二類感染症の受け入れを堅持した。がん診療連携推進病院としても、各部署において積極的な取り組みがなされ、各部会等での情報も院内で共有できた。また、がん診療連携推進医療機関からも参加があり、地域の医療従事者との連携も図った。さらに、脳疾患センターにおいては、新病院移転後は脳卒中ケアユニット（SCU）を開設し、脳神経外科医あるいは神経内科医が常駐する体制を整え、濃厚なリハビリも可能となった。地域医療連携については、新病院移転後にオンライン予約（カルナコネクト）を開始した。また開業医からの意見を参考に、10月からFAX予約を18時まで延長した。あいさつ回りや、各医師会等の研修会や岡山市主催の地域での会議や研修会などに積極的に参加し当院の紹介を行い、新しく赴任した医師の専門分野のパンフレットなどを地域の医療機関へ配布した。

せのお病院においては、平均在院日数、経常収支比率が平成27年度の目標値に達成した。対して、病床稼働率、医業収支比率、給与比率が目標値に届かなかった。また、周辺地域の中核病院として、近隣医療機関からの紹介患者受け入れや、近隣訪問看護ステーションとの連携で在宅支援を実践し、平成26年10月に開設した地域包括ケア病床を平成27年12月にさらに2床（個室）増床した。

財政収支面においては、新病院建築に伴う負債額増により、平成27年度から岡山市長により選任された会計監査人と当法人とで監査契約を締結した。このことにより監事監査計画及び監事監査関連規程では、監事と会計監査人との連携、役割分担等について明記、改正する運びとなった。

2 大項目ごとの特記事項

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

岡山 ER について、断らない救急医療として市民病院への救急車搬入依頼に対して 95.5% を応需できており、目標は十分に達成できた。

救急教育について、救急医の育成に関しては 36 名の研修医へ教育を実践することができ、看護師の教育に関しては、現場教育、トリアージ教育を通じて実践できた。

感染症医療について、結核患者の受け入れは 24 時間 365 日体制で行っており、二類感染症の受け入れについても同様であり、県南東部医療圏を守る機能は果たした。

院内感染対策の実施状況について、他施設と相互に訪問評価し改善を図った。院内感

染に関する職員の知識の向上を図るために研修会を多数実施し、併せて新規採用職員に対する教育研修も行った。また、感染症に関する院内マニュアルの改定も継続して進めており、平成 27 年度は結核、疥癬、二類感染症（中東呼吸器症候群：MERS）について行った。職員の感染症罹患時の出勤停止期間・自宅療養期間の設定も行った。

災害医療について、平成 27 年 6 月に災害拠点病院の指定を受け、災害対策マニュアルを改訂し新たに DMAT 部会を設置した。

小児医療について、専門診療においてアレルギー・血液外来で延べ 900 人超を診療し、負荷検査入院も増加した。また、時間外急患診療日を週 2 日から 4 日に増やし、二次輪番は月 1 回を維持した。周産期医療については、分娩時に小児科医師を含め複数の医師が立ち会える体制が整いつつあり、より安心・安全な分娩ができるようになった。

高度医療について、がん診療では、消化器癌などの手術数の増加、外来化学療法の実施により、全体の癌患者は増加しているものと思われる。また、がん緩和ケアなどのソフトの部分でも回診などが定期的に行われるようになり、よりきめ細かい治療に当たっている。脳卒中診療では、急性期治療とともに、急性期リハビリを実施し、地域連携パスを頻用し患者の早期自立を促した。また、引き続き日本脳神経血管内治療学会研修施設に認定された。急性心筋梗塞診療では、緊急カテーテル検査・治療件数が増加しているが、循環器内科医増員によりすべてに対応できている。糖尿病診療では、多くの糖尿病患者の合併症を関係各科と緊密に連携して治療、手術前後の血糖コントロールを行った。糖尿病患者が安心して手術を受けられる体制を整え、多職種が連携してチーム医療を充実させた。

医療事故の予防及び再発防止対策について、病院機能評価・厚生局適時調査等の指摘事項の検討を行い、医療安全管理指針の医療安全管理体制組織図の改訂等を行った。また、薬剤管理ワーキングで、薬剤インシデントの分析・対策立案を行い、電子カルテシステム内の変更・追加を行った。

薬剤管理指導については、移転の影響を受けた 4、5 月を除けば、ほぼ毎月前年度大きく上回る件数の指導を実施した。栄養指導についても、外来・入院患者に対して医師の指示に基づき、前年度実績を上回る件数の栄養食事指導を実施した。

医療の質や患者サービス向上のための情報共有について、前述にもあるポータルサイト（医療職が使用する電子カルテ端末からでも事務職が使用する OA 業務・情報系端末からでもアクセスができる職員共有ツール）を院内 LAN 上に構築し、重要情報の迅速な情報共有を図れるようになった。

クリニカルパスについて、院内に普及させるための取り組みとして、外部講師を招いてクリニカルパスの重要性に関する講演を行った。また、クリニカルパス大会の開催をすることができた。

臨床試験・治験・市販後調査について、全て前年度を大きく上回る実績を残すことができた。また、国の定める倫理規程が改定されたことに伴い倫理委員会と治験審査委員

会の体制の充実を図った。

患者ニーズの把握及び改善について、入院・外来患者のそれぞれにアンケートを行い、患者満足度（満足度＋やや満足）は年度計画を大きく上回り 90%を超えた。

広報について、新病院移転に伴い専門に広報企画を行う部署の設置や広報委員会の見直しを図った。ホームページについても、岡山市庁内 LAN から独立し、サーバも含めて独自システムでリニューアルした。アクセス解析も行っており、ホームページ更新の参考データとしている。

地域医療連携について、地域医療支援病院として地域の保健・医療・福祉情報の把握に努め、患者へかかりつけ医（2人主治医制）の周知を行った。また、開業医が自院のパソコンからインターネットにより市民病院の診療予約をすることができるシステム（カルナコネクト）を導入した。

教育・人材育成の強化について、研修の受け入れを 100%対応している。研修生・医学生への研修会実施回数も目標値を大きく上回った。救急救命士の実習についても、前年度を大きく上回った。

せのお病院について、12月に地域包括ケア病床を2床（個室）増床し、市民病院をはじめ、主要な急性期病院から紹介患者を順調に受け入れている。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

市民病院が新病院に移転するに伴い、大幅な組織改編を実施した。効果的にして統一のある病院運営をすることを目的とし、各部科等及び各委員会相互の総合調整を図るために毎月幹部等で運営会議を開催されている。会議内容はポータルサイトにより全職員にも共有できるようにした。

また、毎週医療職幹部でミーティングを開催し、そこで決まったことなどをポータルサイトにより全職員に周知している。

経営面においては、経営戦略室によるコンサルタントを交えての経営分析を定期的に行い、職員向けの研修も行った。

人事戦略としては、初期研修医のマッチング、後期研修医ともに前年度を上回る採用者数の決定となった。また、看護師、医療技術員及び事務職員についても多数の応募者があり、新卒者、経験者の中から優れた人材の確保が出来たと実感している。

人事評価においては、地方独立行政法人としての独自性のある、かつ病院として医療現場に馴染むような人事評価制度の再構築に向けて、新制度として職種別、役職別に人事評価シートを刷新し、人事評価に係る要綱、実施要領も策定した。

職員満足度調査においては、全職種の職員を対象に職場環境、勤務条件、職務への満足度に関してアンケートを行い、全体的には、昨年度より職員のモチベーションが向上しているという結果になった。また、ワークライフバランス、男性の子育て休暇取得、年次休暇取得率向上、院内保育の機能拡充について、中期目標期間最終年度までの計画

を作成した。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

運営費負担金については、総務省の基準及び地独法人移行時の岡山市との取り決めに従い、「市民負担を増やさない」という考えに基づき取り組んでおり、平成27年度は、市民病院に対するリハビリテーション医療、高度医療機器保守及び医師等の研究研修に要する経費の負担金の受入れを停止した。また、前年度に引き続き、DPCデータによる分析及びコンサルタントを業者に委託して実施。今年度は、13回に渡って各部門の分析について報告を受け、改善策について検討を行った。

市民病院においては、新病院移転後、SPD業者による在庫管理を開始した。

せのお病院においては、地域ケア病床の導入により、稼働率が上昇したことで、収益額が増加したことはもとより、材料費・経費等が減少したことにより経常収支比率が向上した。さらに、地域包括ケア病床の増床も含め、急性期医療機関の後方支援病院として、病床機能の転換を図っている。

第4 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置

新病院への移転において、最も大きな課題はいかにスムーズに新環境に移行し、再スタートを切れるのかということであった。そのため、患者移転・機器移転を円滑に実施するため、移転シミュレーションを実施し、4月中旬から事前移転を開始することにより本移転の負担を軽減した。また、平成27年5月7日からの外来診療開始に向けて、現場が環境の変化等に混乱することがないように外来診療リハーサルを実施した。

人事面からの病院機能充実計画としては、医事課の強化等に向けて診療報酬専任事務員の採用試験を行い、体制整備に努めた。

医療福祉戦略への貢献としては、岡山市が主催する保健医療福祉関係団体等との連携会議へ積極的に参加、市民病院の地域医療連携室と市民病院1階に設置されている岡山市の施設である地域ケア総合推進センターとの連携、相互協力を行っている。

第5 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

1 平成27年度 予算

（単位：百万円）

区分					予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)
収入					12, 232	11, 953	△ 279
	営業収益				10, 769	10, 804	35
		医業収益			9, 815	9, 691	△ 124
		運営費負担金収益			954	1, 088	134
		その他営業収益			0	25	25
	営業外収益				259	243	△ 16
		運営費負担金収益			208	125	△ 83
		その他営業収益			51	118	67
	臨時利益				0	21	21
	資本的収入				1, 204	884	△ 320
		長期借入金			1, 204	884	△ 320
		運営費負担金収入			0	0	0
		その他資本的収入			0	0	0
支出					13, 128	12, 211	△ 917
	営業費用				10, 937	10, 471	△ 466
		医業費用			10, 808	10, 400	△ 408
			給与費		6, 107	5, 850	△ 257
			材料費		2, 435	2, 504	69
			経費		2, 238	2, 017	△ 221
			研究研修費		28	30	2
			一般管理費		129	71	△ 58
	営業外費用				389	205	△ 184
	臨時損失				0	0	0
	資本的支出				1, 802	1, 534	△ 268
		建設改良費			1, 206	961	△ 245
		地方債償還金			596	572	△ 24
		その他資本的支出			0	1	1
	その他支出				0	0	0
収支(収入－支出)					△ 896	△ 258	638

2 平成27年度 収支計画（損益計画）

（単位：百万円）

区分		予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)
収入		11,217	11,406	189
	営業収益	10,961	11,143	182
	医業収益	9,784	9,660	△ 124
	運営費負担金収益	741	960	219
	資産見返運営費負担金戻入	142	202	60
	資産見返受贈額戻入	294	298	4
	その他営業収益	0	24	24
	営業外収益	256	235	△ 21
	運営費負担金収益	208	125	△ 83
	その他営業収益	48	110	62
	臨時利益	0	28	28
支出		12,363	12,058	△ 305
	営業費用	11,958	11,537	△ 421
	医業費用	11,836	11,466	△ 370
	給与費	6,005	5,846	△ 159
	材料費	2,254	2,317	63
	経費	2,408	1,956	△ 452
	減価償却費	1,143	1,319	176
	研究研修費	26	28	2
	一般管理費	122	70	△ 52
	営業外費用	389	519	130
	臨時損失	16	3	△ 13
純利益		△ 1,146	△ 652	494
目的積立金取崩額		0	0	0
純利益		△ 1,146	△ 652	494

3 平成27年度 資金計画

(単位：百万円)

区分				予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)
資金収入				22, 361	26, 867	4, 506
	業務活動による収入			11, 029	10, 562	△ 467
		診療業務による収入		9, 815	9, 303	△ 512
		運営費負担金による収入		1, 163	1, 154	△ 9
		その他業務活動による収入		51	104	53
	投資活動による収入			0	1, 164	1, 164
		運営費負担金による収入		0	128	128
		その他投資活動による収入		0	1, 036	1, 036
	財務活動による収入			1, 204	884	△ 320
		長期借入による収入		1, 204	884	△ 320
		その他財務活動による収入		0	0	0
	前年度からの繰越金			10, 128	14, 257	4, 129
資金支出				22, 361	26, 867	4, 506
	業務活動による支出			11, 327	10, 760	△ 567
		給与支出		6, 138	5, 986	△ 152
		材料費支出		2, 435	2, 331	△ 104
		その他業務活動による支出		2, 754	2, 444	△ 310
	投資活動による支出			7, 202	12, 097	4, 895
		有形固定資産の取得による支出		7, 202	10, 458	3, 256
		その他投資活動による支出		0	1, 640	1, 640
	財務活動による支出			596	574	△ 22
		長期借入の返済による支出		277	254	△ 23
		移行前地方債償還債務の償還による		319	319	0
		その他財務活動による支出		0	1	1
	翌年度への繰越金			3, 236	3, 435	199
単年度資金の増減額				△ 6, 892	△ 10, 822	△ 3, 930

第6 短期借入金の限度額

短期の借入は行わなかった。

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第8 剰余金の使途

平成27年度は、剰余金は発生しなかった。

第9 地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

(単位：百万円)

施設及び設備の内容	決算額	財源
病院施設、医療機器等整備	961	岡山市長期借入金、寄附・補助金等

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 23 日

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

理事長 松本 健五 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木 精英

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堀 重樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 2 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 1 期事業年度の会計に関する部分は、監査を受けていない財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第 2 期事業年度の会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

平成 28 年 6 月 24 日

地方独立行政法人 岡山市立総合医療センター

理事長 松本 健五 様

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

監事

吉沢 徹

監事

大倉 宏治

私たちは、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項および第 34 条第 2 項に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）の業務及び会計について監査を実施しました。

その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター監事監査規程に基づき、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務運営の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

会計監査については、関係帳簿書類の確認及び関係者への事情聴取等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 業務の執行は、法令及び中期計画等に沿って適正に行われているものと認めます。
- (3) 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (5) 事業報告書は、法令等に従い、業務の実施状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。なお理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

以上